

## 枚方市下水道総合地震対策計画（その3）

（様式1）

### 1. 対象地区の概要

#### ① 地理的状況

枚方市（以下、本市という）は、DID地区を有する都市であり、大阪市と京都市のほぼ中間にあたる大阪府北東部、大阪市から京都市に向って約20kmの淀川左岸に位置し、本市の東側には生駒山系の山々が連なっている。

本市は、東西12.0キロメートル、南北8.7キロメートルで、面積は65.12平方キロメートルあり、市の中央部を国道1号線が縦断し、市の西部を京阪電鉄が、東部をJR学研都市線が走っており、京阪神の交通の要衝となっている。

本市の東側に連なる生駒山地と大阪平野の境界付近には生駒断層と呼ばれる活断層がある。発生する地震動に関しては、南海トラフ地震の他、生駒断層帯、有馬高槻断層帯等、複数の断層帯に伴う地震被害が発生することが考えられる。

また、本市は、「南海トラフ地震に係わる地震防災対策の推進に関する特別措置法」に基づく「南海トラフ地震防災対策推進地域」にも指定されている。

#### ② 下水道施設の配置状況

枚方市公共下水道は、「淀川左岸流域関連公共下水道」及び「寝屋川北部流域関連公共下水道」として整備し、汚水人口普及率が2022(令和4)年度末には97.6%となっている。市域6,512haの内5,228ha(淀川左岸流域関連公共下水道4,560ha、寝屋川北部流域関連公共下水道668ha)を下水道の計画区域と定め、汚水と雨水を分けて排除する分流式下水道の整備を進めている。

下水道管路延長は2021(令和3)年度末で汚水管路が約1011km、雨水管路が約510km、水路が約200kmである。また、汚水ポンプ場が2箇所、雨水ポンプ場が9箇所設置されている。

本市では、下水道施設の耐震対策の方針を2000(平成12)年度に定め、2001(平成13)年度以降は、施設の重要度に応じ耐震レベルを定め、整備を行っている。

## 2. 対象地区の選定理由

### ① 地域防災計画等の上位計画の内容

枚方市地域防災計画は、災害対策基本法（1961(昭和36)年 法律第223号）第42条（市町村地域防災計画）及び南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（2002(平成14)年 法律第92号）第5条（推進計画）の規定に基づき、災害時における住民の生命、身体及び財産を保護するとともに、災害による被害を軽減するための市域に係る災害予防、災害応急対策、災害復旧等に関し、市及び防災関係機関が処理すべき事務又は業務の大綱等を定めることにより、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図ることを目的としている。

### ② 地形・土質条件

本市は、淀川の左岸、生駒山地の北部にのびる枚方丘陵上にあり、山間部から船橋川、穂谷川、天野川がそれぞれ南東から北西に流下して淀川に注いでいる。

地形的には、東部の標高100m以上の生駒山地延長部、それに続く50～100mの山麓地帯・谷口扇状地、中央部の20～50mの沖積層丘陵・台地、20m以下の淀川低地帯をなす沖積平野の各地区に分けられる。

市域の地質は、低地の大部分は未固結の沖積層からなり、地震時に液状化が起こることが懸念される。台地には段丘堆積物が分布し、丘陵地は大阪層群上部層と下部層から構成され、東部の山地は領家複合岩類から構成されており、地震時に液状化は起こりにくいとされている。

### ③ 過去の地震記録

市域に影響を与えた大規模な地震としては、最近では兵庫県南部地震（1995（平成7）年1月）によるものがあるが、その後は、顕著な被害を受けていない。

ただし、過去に府域では、紀伊半島沖を震源とするマグニチュード8クラスの巨大地震（887年、1361年、1707年、1854年、1891年、1944年、1946年）、畿内に震源をもつマグニチュード7クラスの地震（1510年、1596年、1662年、1899年、1927年、1955年）、濃尾地震（1891年）などの地震が発生し、市域でも少なからず影響を受けたと推定される。

2018年6月大阪北部を震源とする地震が発生し、観測史上初の震度6弱を観測したが、管路施設は、ほとんど被害は確認されず、ポンプ場についてもクラックが数箇所確認された程度であった。

### ④ 道路・鉄道の状況

本市の中央部を南北に縦断する国道1号の他、国道170号、307号、168号、第二京阪道路及び主要地方道枚方茨木線、杉田口禁野線、枚方藤阪線（山田池公園～国道田口南）、京都守口線が広域緊急交通路に位置づけられており、主要地方道枚方交野寝屋川線の他16路線が地域緊急交通路として位置づけられている。また、鉄道（京阪本線及び交野線、JR学研都市線）、河川（船橋川、穂谷川、天野川）が存在するため、災害時の機能確保が必要であり、管渠の耐震対策が求められる。

### ⑤ 防災拠点・避難地の状況

国や大阪府で指定している広域防災拠点や本市で指定している防災拠点・避難地・避難所・災害拠点病院など多数存在し、災害時の流下機能確保が必要である。

また、本市では、地域防災センター（輝きプラザきらら）を最重要防災拠点と定めている。

## ⑥ 対象地区に配置された下水道施設の耐震化状況

枚方市公共下水道の施設は、1958（昭和 33）年の香里処理場（現在は廃止）供用開始より 60 年が経過し、老朽化した施設が多数存在する。また、それらの施設は所定の耐震性能を保持していない施設が多数存在するため、緊急的な地震対策（耐震診断・補強）が必要な状況であった。

また、ポンプ施設においても、古いものでは、50 年以上経過している施設もあり、耐震化が必要な状況であった。

このような状況を踏まえて、本市では、下水道施設の耐震対策の方針を 2000（平成 12）年度に定め、2001（平成 13）年度以降は、施設の重要度に応じ耐震レベルを定めて、新規に整備する下水道施設では耐震化に取り組んできた。

また、耐震性能を保持していない既往施設についても、2008（平成 20）年度には「枚方市下水道地震対策緊急整備計画」を策定し、管路施設では、最重要防災拠点である地域防災センター（輝きプラザきらら）から淀川左岸流域下水道までの流下系統（L=約 2.5km）のうち、耐震化が必要とされた 0.8km の耐震化整備を完了している。汚水ポンプ施設においては、2009（平成 21）年度に出口汚水中継ポンプ場、長尾家具町汚水中継ポンプ場の耐震診断を実施している。

その後、2013（平成 25）年度には「下水道総合地震対策計画」を策定し、管路施設では、総合的な評価から最もリスクの高い路線（L=約 1.4km）の調査・診断を実施している。また、汚水中継ポンプ場については、既の実施している調査・診断結果より建築構造物及び建築設備等の耐震化整備を完了している。

そして、平成 30 年度の下水道総合地震対策計画では、次に優先度の高い路線について計画的に実施した。具体的な対象施設としては、施工年度 1980 年以前の管路施設とし、社会的影響の大きい、広域緊急交通路の車道部に布設される路線、法河川を横断する路線、軌道を横断する路線、防災拠点からの排水を 3 箇所以上受け持つ路線とした。

## ⑦ 実施要綱に示した地区用件の該当状況

本市は、DID 地区を有する都市であり、また南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域である。

### 3. 計画目標

#### ① 対象とする地震動

下記の地震動を重ね合わせ、地点ごとの最大震度階級及び液状化危険度（PL 値）を震度階級及び液状化危険度とした。

○大阪府自然災害総合防災対策検討委員会で検討されている 6 地震動

- ・上町断層帯 A（北側）
  - ・上町断層帯 B（南側）
  - ・生駒断層帯
  - ・有馬高槻断層帯
  - ・中央構造線断層帯
  - ・東南海・南海地震
- } : 最大震度 5.5 ~ 6.6

○大阪府で検討された南海トラフ巨大地震

- ・南海トラフ巨大地震 : 最大震度 5.4 ~ 5.9

#### ② 本計画で付与する耐震性能

上記の地震動が発生した場合でも生命を守る、流下能力・揚排水機能を確保する。

##### ■管路施設

- ・レベル 1\*地震動に対して、「重要な幹線等」・「その他の管路」とも、設計流下能力を確保。（耐震性能 1）
- ・レベル 2\*地震動に対して、「重要な幹線等」について流下機能を確保し、震災時においても処理場・ポンプ場への下水の収集が可能。（耐震性能 2）

##### ■ポンプ場等

- ・レベル 1 地震動に対して、構造物に損傷が生じず、本来の機能確保を原則。処理場においては揚排水機能、高級処理機能、汚泥処理機能を確保、ポンプ場においては揚排水機能を確保。（耐震性能 1）
- ・レベル 2 地震動に対して、ある程度の構造物の損傷は許容。構造物全体としての破壊を防ぎ、一時的な停止はあっても復旧に時間を要しない構造・機能を確保。（耐震性能 2）
- ・レベル 2 地震動に対して、物理的、構造的に耐震性能 2 の確保が困難な場合、施設を改築するまでの間、段階的に耐震性能を有するものとして安全性を確保し、速やかに最低限の機能を回復する性能を確保。（耐震性能 2'）

※レベル 1 地震動：施設の供用期間内に 1~2 度発生する地震動

レベル 2 地震動：施設の供用期間内に発生する確率は低いが大きな強度を有する地震動

4. 計画期間

2024(令和6)年度～2028(令和10)年度 (5箇年)

## 5. 防災対策の概要

### ○管路施設（重要な幹線等）の耐震化

#### <耐震診断・管路調査>

#### ◇汚水管渠

- ・河川横断する路線 : 約 0.844km
- ・軌道横断する路線 : 約 0.230km
- ・広域緊急交通路の車道部に埋設される路線 : 約 5.117km

#### ◇雨水管渠

- ・河川横断する路線 : 約 0.029km
- ・軌道横断する路線 : 約 0.700km
- ・広域緊急交通路の車道部に埋設される路線 : 約 1.882km

計 : 約 8.802km

#### <管路施設の耐震化（管更生工法）>

#### ◇汚水管路

- ・管路調査・診断結果から耐震化が必要な路線 : 約 3.096km

#### ◇雨水管路

- ・管路調査・診断結果から耐震化が必要な路線 : 約 1.303km

2008(平成20)年 下水道地震対策緊急整備計画の対策実施率を参照

計 : 約 4.399km

#### <管渠とマンホールの継手補強（可とう性継ぎ手工）>

#### ◇汚水管路

- ・管路調査・診断結果から耐震化が必要な路線 : 約 20箇所

#### ◇雨水管路

- ・管路調査・診断結果から耐震化が必要な路線 : 約 84箇所

2008(平成20)年下水道地震対策緊急整備計画の対策実施率を参照

計 : 約 104箇所

#### <マンホール浮上対策>

#### ◇汚水管路

- ・管路調査・診断結果から耐震化が必要な路線 : 約 31箇所

#### ◇雨水管路

- ・管路調査・診断結果から耐震化が必要な路線 : 約 24箇所

2008(平成20)年下水道地震対策緊急整備計画の対策実施率を参照

計 : 約 55箇所

### ○ポンプ場の耐震化

#### <耐震診断・管路調査>

#### ◇北部調整槽（汚水）

: 1箇所

#### ◇雨水ポンプ場

: 7箇所

計 : 約 8箇所

## 6. 減災対策の概要

### ○地震時における運用計画

- ・ 早急な復旧を行うための計画等を策定していく。
- ・ 可搬式ポンプや仮設配管等の応急復旧用資材の備蓄・調達方法を検討していく。
- ・ 関係部局、他の地方公共団体と連携した簡易トイレ調達方法を検討していく。

### ○ソフト対策

- ・ 住民と協働した減災対策を効果的に実施するため、必要に応じた防災マップの更新、簡易トイレの設置状況等の情報を伝達していく。
- ・ 実践的な防災訓練の実施を行っていく。

## 7. 計画の実施効果

大阪府域で発生する可能性がある6地震動（最大震度7）に対し、下水道の流下機能を確保できる。

対象路線には地域防災拠点、広域避難所等からの排水管、広域緊急交通路車道部への埋設管、軌道敷設管、河川横断管であり、耐震化を行うことで被災時にトイレの使用が可能となること、交通機能の確保により、救援・救護に支障をきたさない効果が期待できる。

耐震対策実施により期待される効果を下表に示す。

表 耐震化実施により期待できる効果

工種 耐震・減災	対策内容	期待される効果				備考
		公衆衛生の保全	トイレの使用の確保	応急対策活動の確保	人命の保護	
管路施設	① 耐震診断	○	○	○		
	② 河川横断部の管路の補強	○	○			
	③ 広域緊急交通路車道部の管路の補強	○	○	○	○	
	④ 耐震性を有する管きょ更生	○	○	○		
	⑤ 既設人孔の耐震対応（可とう継ぎ手工）	○	○	○		
	⑥ 管きょまたはマンホールの浮き上がり対策	○	○	○		備蓄・調達方法の検討
	⑦ 可搬式ポンプの備蓄・調達方法の確保	○	○	○		備蓄・調達方法の検討
ポンプ施設	① 可搬式ポンプの備蓄・調達方法の確保	○	○	○		
その他施設	① 住民と協働した減災対策を効果的に実施するための情報伝達			○		
	② 実践的な防災訓練の実施			○	○	

## 8. 下水道BCP策定状況

- ・  有 (2016(平成28)年3月末策定済み)
- ・  策定予定

(様式2)

市町村名 (都道府県名)	枚方市 (大阪府)	計画対象面積	5,228 ヘクタール
緊急に実施すべき対策 (整備概要)	<p>(管路施設)</p> <p>①管路調査・診断 ・詳細診断 L=約8.8km</p> <p>②管路と管路の継手部の耐震化 (管更生工法) ・L=約4.4km</p> <p>③管渠とマンホールの継手補強 (可とう性継ぎ手工) ・約104基</p> <p>④マンホール浮上対策 ・約55基</p> <p>(ポンプ施設等)</p> <p>⑤耐震診断・耐震補強等 ・8箇所</p> <p>(その他施設) なし</p>		

管 渠 調 書								
管渠の名称	処理区排水区の名称	合流・汚水・雨水の別	主要な管渠内法寸法(ミリメートル)	耐震化対象延長(メートル)	事業内容(耐震化工法)	概算事業費(百万円)	工期	備考
淀川左岸流域関連公共下水道	楠葉	汚水	650	31	管路調査・診断	7	2024～2026	③に該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	7	2025～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホールの継手補強	1	2026～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール浮上対策	0.1	2027～2028	〃
淀川左岸流域関連公共下水道	牧野長尾	汚水	450～500	91	管路調査・診断	8	2024～2026	③に該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	10	2025～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホールの継手補強	1	2026～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール浮上対策	0.5	2027～2028	〃
淀川左岸流域関連公共下水道	枚方	汚水	200～1000	1201	管路調査・診断	18	2024～2026	①②③に該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	123	2025～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホールの継手補強	9	2026～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール浮上対策	3	2027～2028	〃
淀川左岸流域関連公共下水道	御殿山	汚水	—	—	マンホール浮上対策	0.1	2027～2028	③に該当
淀川左岸流域関連公共下水道	中部	汚水	200～1350	3935	管路調査・診断	40	2024～2026	①②③に該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	656	2025～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホールの継手補強	16	2026～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール浮上対策	3	2027～2028	〃
淀川左岸流域関連公共下水道	村野	汚水	200～800	1877	管路調査・診断	23	2024～2026	①②に該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	107	2025～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホールの継手補強	16	2026～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール浮上対策	4	2027～2028	〃
寝屋川北部流域関連公共下水道	寝屋川枚方	汚水	200～1250	614	管路調査・診断	13	2024～2026	①②③に該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	53	2025～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホールの継手補強	5	2026～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール浮上対策	2	2027～2028	〃
管渠の名称	処理区排水区	合流・汚水・	主要な管渠内法寸法	耐震化対象延長	事業内容(耐震化工法)	概算事業費	工期	備考

管 渠 調 書								
	の 名称	雨水・ の別	(ミリメー トル)	(メー トル)		(百万円)		
淀川左岸流域関 連公共下水道	安居川	雨水	300~1350 ☐1200×800~ ☐2400×1700	358	管路調査・診断	12	2026	①②に該 当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	101	2027~2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホー ルの継手補強	40	2026~2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール 浮上対策	0.8	2027~2028	〃
淀川左岸流域関 連公共下水道	犬田川	雨水	600~2000 ☐1200×1350~ ☐2000×1200	250	管路調査・診断	10	2026	①②③に 該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	67	2027~2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホー ルの継手補強	4	2026~2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール 浮上対策	0.9	2027~2028	〃
淀川左岸流域関 連公共下水道	溝谷川	雨水	300~600	186	管路調査・診断	9	2026	①に該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	11	2027~2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホー ルの継手補強	3	2026~2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール 浮上対策	0.7	2027~2028	〃
淀川左岸流域関 連公共下水道	黒田川	雨水	300~1000 ☐1000×1070~ ☐1100×1100	358	管路調査・診断	14	2026	①②③に 該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	93	2027~2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホー ルの継手補強	49	2026~2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール 浮上対策	2.5	2027~2028	〃
淀川左岸流域関 連公共下水道	車谷川	雨水	600 ☐500×500~ ☐5000×3500	105	管路調査・診断	9	2026	①③に該 当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	65	2027~2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホー ルの継手補強	4	2026~2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール 浮上対策	0.3	2027~2028	〃
淀川左岸流域関 連公共下水道	申田川	雨水	300		管路調査・診断	6	2026	②に該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	4	2027~2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホー ルの継手補強	1	2026~2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール 浮上対策	0.1	2027~2028	〃

管渠の名称	処理区排水区 の 名称	合流・ 汚水・ 雨水・ の別	主要な管渠 内法寸法 (ミリメー トル)	耐震化対象 延 長 (メー トル)	事業内容 (耐震化工法)	概算 事業費 (百万円)	工期	備考
淀川左岸流域関 連公共下水道	前田川	雨水	□1200×1200	10	管路調査・診断	6	2026	②に該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	6	2027～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホー ルの継手補強	1	2026～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール 浮上対策	0.1	2027～2028	〃
淀川左岸流域関 連公共下水道	長尾	雨水	300	17	管路調査・診断	6	2026	②に該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	4	2027～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホー ルの継手補強	1	2026～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール 浮上対策	0.2	2027～2028	〃
淀川左岸流域関 連公共下水道	津田	雨水	600	26	管路調査・診断	6	2026	②に該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	5	2027～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホー ルの継手補強	1	2026～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール 浮上対策	0.1	2027～2028	〃
淀川左岸流域関 連公共下水道	藤本川	雨水	□1800×1500～ □4020×2800	58	管路調査・診断	8	2026	②に該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	34	2027～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホー ルの継手補強	3	2026～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール 浮上対策	0.1	2027～2028	〃
淀川左岸流域関 連公共下水道	穂谷川	雨水	300～800 □1000×900～ □1300×1500	106	管路調査・診断	8	2026	①に該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	17	2027～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホー ルの継手補強	3	2026～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール 浮上対策	0.9	2027～2028	〃
淀川左岸流域関 連公共下水道	野々田 川	雨水	300～700 □360×360～ □2700×2000	145	管路調査・診断	9	2026	①②③に 該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	29	2027～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホー ルの継手補強	4	2026～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール 浮上対策	1.3	2027～2028	〃

管渠の名称	処理区排水区 の 名称	合流・ 汚水・ 雨水・ の別	主要な管渠 内法寸法 (ミリメー トル)	耐震化対象 延 長 (メー トル)	事業内容 (耐震化工法)	概算 事業費 (百万円)	工期	備考
淀川左岸流域開 連公共下水道	蹠跏	雨水	300～2000 ☐480×400～ ☐3200×1910	1313	管路調査・診断	19	2026	①②③に 該当
〃	〃	〃	〃	〃	管更生工事	436	2027～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	管渠とマンホー ルの継手補強	50	2026～2028	〃
〃	〃	〃	〃	〃	マンホール 浮上対策	2.6	2027～2028	〃
計						2285		

※管路調査・診断には、簡易診断、詳細診断を含む。

※管更生工事には、設計を含む。

①広域緊急交通路の車道部に布設される路線（施工年度1981年から2000年）

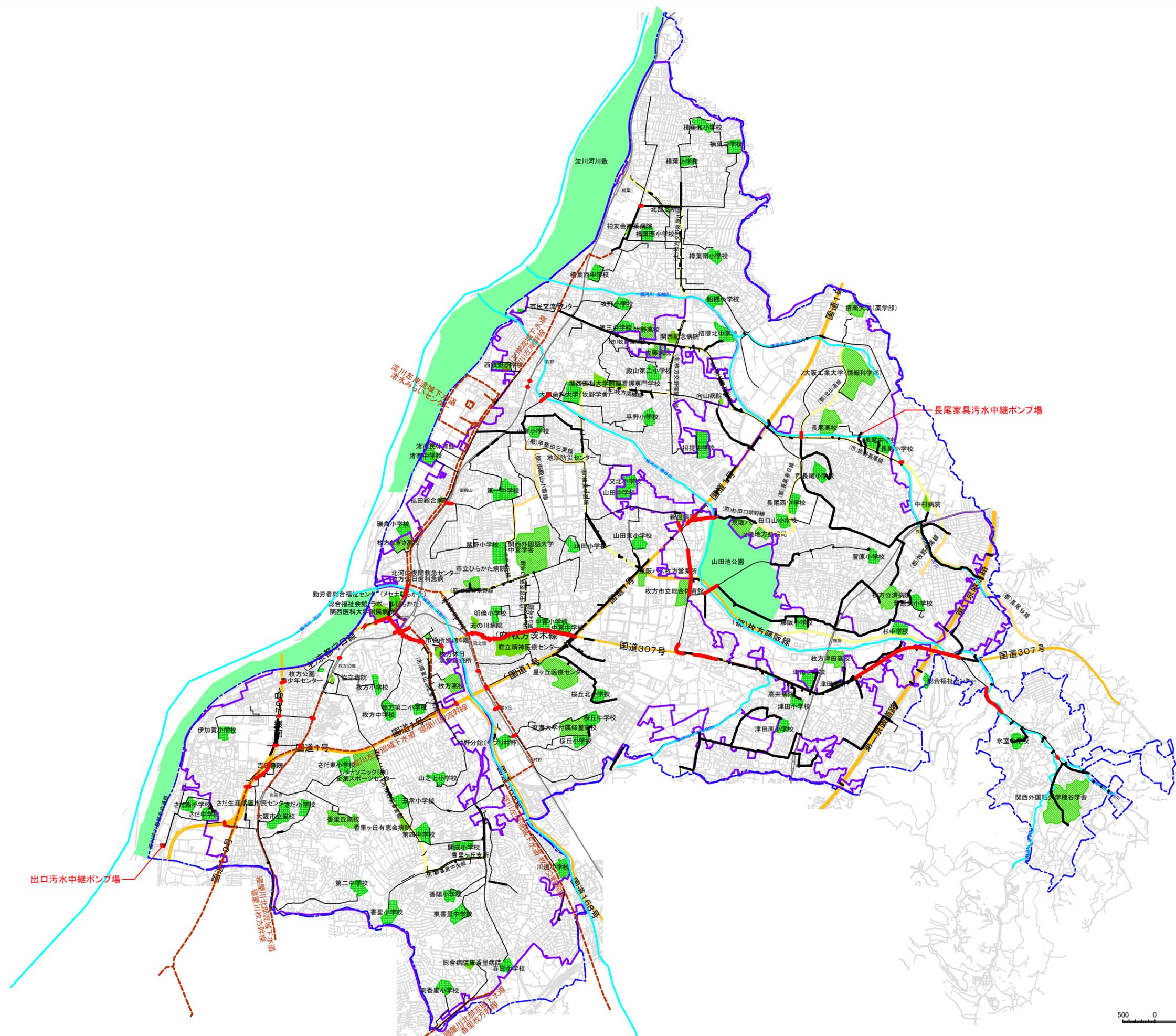
②軌道を横断する路線（施工年度1981年から2000年）

③法河川を横断する路線（施工年度1981年から2000年）

ポンプ施設調書						
ポンプ施設名称	耐震化対象施設名	施設能力	事業内容 (耐震化工法)	概算事業費 (百万円)	工期	備考
北部調整槽	汚水調整槽	32,000 m <sup>3</sup>	耐震診断 耐震補強	70	2024～ 2025	土木・建築
北部ポンプ場	ポンプ場、樋管、 流入管	2,258 m <sup>3</sup> /min	耐震補強	130	2024～ 2025	土木
安居川ポンプ場	ポンプ場、樋管、 流入管	681 m <sup>3</sup> /min	耐震補強	100	2024～ 2027	土木・建築
溝谷川ポンプ場	ポンプ場、樋管、 流入管	963 m <sup>3</sup> /min	耐震補強	88	2025	土木・建築
蹠跏ポンプ場 (湛水含む)	ポンプ場、樋管、 流入管	2,070 m <sup>3</sup> /min	耐震補強	360	2024～ 2026	土木・建築
黒田川ポンプ場	ポンプ場、樋管、 流入管	3,580 m <sup>3</sup> /min	耐震補強	440	2024～ 2026	土木・建築
藤本川ポンプ場	ポンプ場、樋管、 流入管	1,230 m <sup>3</sup> /min	耐震補強	220	2024～ 2025	土木・建築
犬田川ポンプ場	ポンプ場、樋管、 流入管	349 m <sup>3</sup> /min	耐震補強	90	2024～ 2026	土木・建築
計 8 箇所				1528		

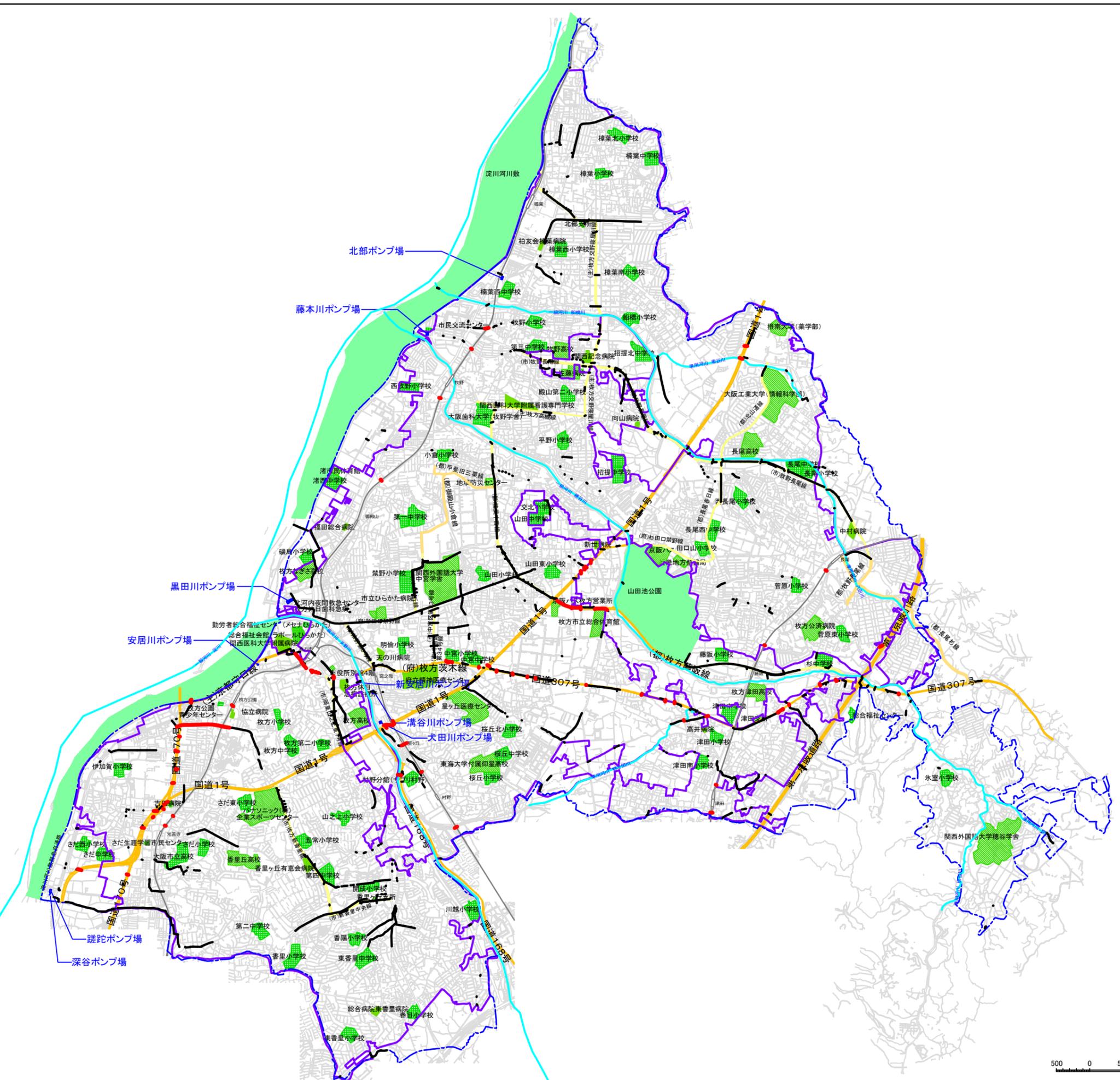
		年次計画及び年割額（百万円）						
工事内容		2024 (令和6年 度)	2025 (令和7) 年度	2026 (令和8) 年度	2027 (令和9) 年度	2028 (令和10) 年度	計	事業量
管路 施設	調査診断	36	36	157			230	8,802m
	管更生工法 (設計)		19	19	77		114	4,399m
	管更生工法 (工事)			300	300	1109	1,709	4,399m
	可とう性継ぎ 手工			70	70	70	210	104 箇所
	マンホール浮 上対策				11	11	22	55 箇所
ポンプ施設 耐震診断、耐震補強		435	663	430			1,528	8 箇所
合計		471	718	976	458	1190	3,813	





凡例	
	耐震対策計画対象エリア
	DID地域
	計画期間内施工予定
	未耐震かつ今回計画対象としないもの
	施工済みであり、耐震化済
	広域避難所
	地域防災拠点
	避難所
	広域緊急交通路
	地域緊急交通路
	地域緊急交通路予定





凡例	
	耐震対策計画対象エリア
	DID地域
	計画期間内施工予定
	未耐震かつ今回計画対象としないもの
	施工済みであり、耐震化済
	広域避難所
	地域防災拠点
	避難所
	広域緊急交通路
	地域緊急交通路
	地域緊急交通路予定

